



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	3,034	27.2	351	29.9	344	51.4	311	69.6
29年1月期第1四半期	2,385	△16.0	270	△46.5	227	△51.5	183	△62.0

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 279百万円 (251.9%) 29年1月期第1四半期 79百万円 (△83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	37.91	27.00
29年1月期第1四半期	21.92	12.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	12,582	2,106	16.2
29年1月期	12,273	1,837	14.5

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 2,043百万円 29年1月期 1,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,428	36.8	453	82.1	410	272.6	339	505.2	40.80
通期	12,324	31.0	855	44.1	769	84.6	626	29.6	73.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	8,176,452株	29年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	23,113株	29年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	8,153,339株	29年1月期1Q	8,153,339株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成29年1月期	—	—	—	122.00	122.00	10,980
平成30年1月期	—					
平成30年1月期(予想)		—	—	258.26	258.26	23,243

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億34百万円（前年同期比27.2%増）となり、営業利益は3億51百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益は3億44百万円（前年同期比51.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進めております。当第1四半期連結累計期間においては、受注実績は前年同期を上回っておりますが売上計上予定時期は第2四半期連結会計期間以降となることから売上高は減少いたしました。また、平成28年8月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社CAPを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷しております。当第1四半期連結累計期間においては、計画どおり売上計上となり、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は11億95百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は2億36百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品の売上高は前年並みとなりました。

工作機械および産業用機械分野については、売上は堅調に推移し、売上高は前年同期を若干上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品は、引き続き順調に推移しております。前年同期においては本格的な生産に至っていなかったことから、売上高は大きく増加いたしました。

子会社であるJPN, INC.、上海賽路客電子有限公司においても新規案件の受注獲得などにより売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は18億36百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億8百万円増加の125億82百万円となりました。

流動資産は、74億18百万円となり前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加いたしました。これはたな卸資産が2億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、51億64百万円となり前連結会計年度末と比べ3百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が40百万円減少しましたが、有形固定資産が51百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて40百万円増加の104億76百万円となりました。

流動負債は、58億92百万円となり前連結会計年度末と比べ1億81百万円増加いたしました。これは賞与引当金が95百万円、短期借入金が78百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、45億83百万円となり前連結会計年度末と比べ1億41百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億44百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、21億6百万円となり前連結会計年度末と比べ2億68百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を3億11百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は16.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、平成29年3月22日に公表いたしました平成30年1月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,559	1,668,352
受取手形及び売掛金	2,843,928	2,906,952
商品及び製品	133,784	254,257
仕掛品	1,671,390	1,810,498
原材料及び貯蔵品	404,394	416,218
繰延税金資産	160,719	160,175
その他	206,628	202,083
貸倒引当金	—	△218
流動資産合計	7,113,405	7,418,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,612,755	1,583,190
土地	2,211,493	2,211,493
その他(純額)	914,833	995,593
有形固定資産合計	4,739,083	4,790,277
無形固定資産		
のれん	105,438	100,166
その他	40,604	39,224
無形固定資産合計	146,043	139,391
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,283	24,582
その他	685,235	650,050
貸倒引当金	△440,387	△440,287
投資その他の資産合計	275,132	234,346
固定資産合計	5,160,259	5,164,015
資産合計	12,273,664	12,582,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087,419	2,093,505
短期借入金	1,240,547	1,318,885
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	151,592	144,112
賞与引当金	11,453	107,441
その他	1,819,734	1,828,240
流動負債合計	5,710,747	5,892,184
固定負債		
長期借入金	4,094,000	3,950,000
退職給付に係る負債	437,697	444,375
その他	193,579	189,620
固定負債合計	4,725,277	4,583,995
負債合計	10,436,025	10,476,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	6,824,825	6,813,845
利益剰余金	△5,058,814	△4,747,261
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	2,046,171	2,346,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,547	14,415
為替換算調整勘定	△277,131	△300,489
退職給付に係る調整累計額	△22,947	△17,210
その他の包括利益累計額合計	△270,531	△303,285
非支配株主持分	61,999	62,694
純資産合計	1,837,639	2,106,153
負債純資産合計	12,273,664	12,582,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,385,320	3,034,481
売上原価	1,653,484	2,152,062
売上総利益	731,835	882,418
販売費及び一般管理費	461,456	531,262
営業利益	270,378	351,156
営業外収益		
受取利息	840	954
受取賃貸料	7,592	5,472
受取遅延損害金	—	9,636
為替差益	—	1,222
その他	1,855	2,916
営業外収益合計	10,288	20,203
営業外費用		
支払利息	24,808	15,354
為替差損	16,770	—
減価償却費	7,530	8,709
その他	4,113	2,873
営業外費用合計	53,223	26,936
経常利益	227,444	344,422
特別利益		
固定資産売却益	201	3,290
投資有価証券売却益	—	29,347
特別利益合計	201	32,638
特別損失		
固定資産除却損	14	2,692
特別損失合計	14	2,692
税金等調整前四半期純利益	227,631	374,368
法人税等	42,375	62,188
四半期純利益	185,256	312,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,536	627
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,720	311,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	185,256	312,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,881	△15,131
為替換算調整勘定	△106,972	△23,290
退職給付に係る調整額	3,017	5,736
その他の包括利益合計	△105,836	△32,686
四半期包括利益	79,419	279,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,278	278,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,859	694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	980,802	1,401,141	2,381,944	3,375	2,385,320	—	2,385,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	980,802	1,401,141	2,381,944	3,375	2,385,320	—	2,385,320
セグメント利益	166,239	103,950	270,190	188	270,378	—	270,378

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,195,293	1,836,920	3,032,213	2,268	3,034,481	—	3,034,481
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,195,293	1,836,920	3,032,213	2,268	3,034,481	—	3,034,481
セグメント利益	236,143	114,956	351,100	56	351,156	—	351,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。